

# 第20回 定時株主総会 招集ご通知

## | 開催日時 |

2020年3月26日（木曜日）午前11時

## | 開催場所 |

東京都江東区亀戸二丁目19番1号  
亀戸文化センター・カメラアホール

## | 議 案 |

第1号議案 取締役5名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

## | 目 次 |

株主の皆様へ	1
第20回定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	6
(提供書面)	
事業報告	10
連結計算書類	24
計算書類	26
監査報告	28

## 株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは2019年より、主力事業をプライズ事業、不動産関連事業、投資銀行事業に定め、継続的な収益の拡大に尽力し、経営基盤の強化に取り組んでおります。また、中国本土を含む新規子会社3社を当連結会計年度に設立し、新しい事業領域の確立を目指し、収益の多元化を推し進めてまいりました。

2019年度につきましては、プライズ事業における新たな販路拡大に向けた商品開発の遅れ、投資銀行事業における契約条件交渉の遅れ等の要因により黒字化には至りませんでした。今後のグループシナジー創出に向けた自社IPの取得が堅調に進んでおります。

2020年度につきましては、主力事業における販路拡大、受注・契約件数の増加等、企業収益力の向上を図るとともに、2019年度に取得した自社IPの活用、グループシナジー最大化に向けた新たな取り組みやM&Aも積極的に行うことで、経営成績の改善および企業価値向上に努めてまいります。

今後とも更なるご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年3月11日

代表取締役社長 根津 孝規

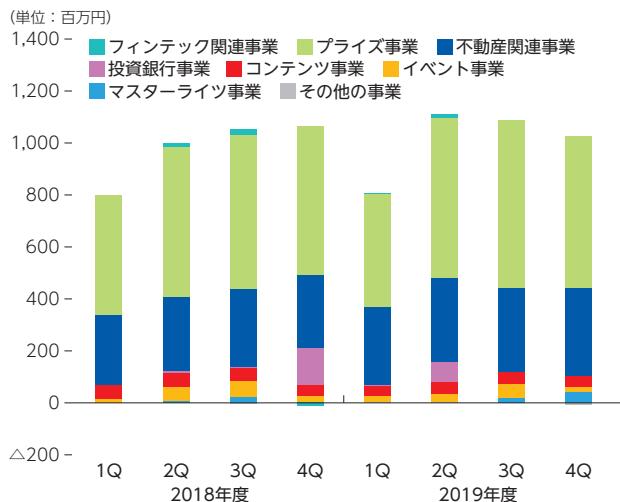
## 2019年12月期 連結業績ハイライト

(単位：百万円)

	2018年度 通期	2019年度 通期	前年比	主な増減要因・傾向
営業収益	3,920	4,040	103.0%	2019年12月期においては、プライズ事業、不動産関連事業の収益が堅調に推移し、連結業績に寄与した。その結果、グループ全体の営業収益は前連結会計年度比103.0%、売上総利益114.7%の増収増益となった。 一方、投資銀行事業での案件成約が2020年度以降にずれこんだこと、マスターライセンス事業で進めていた自社IPの取得コストが増加したこと等により、利益の確保には至らなかった。 また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額245,825千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度比で大幅に改善されたものの、利益の確保には至らなかった。
売上総利益	1,557	1,786	114.7%	
販売費及び一般管理費	1,768	1,863	105.3%	
営業損失	210	77	—	
経常損失	201	47	—	
親会社株主に帰属する 当期純損失	592	156	—	

プライズ事業、不動産関連事業の営業収益は増加したものの  
グループ全体の事業損失を補えず、2019年通期での黒字化には至らず

## 営業収益の成長推移

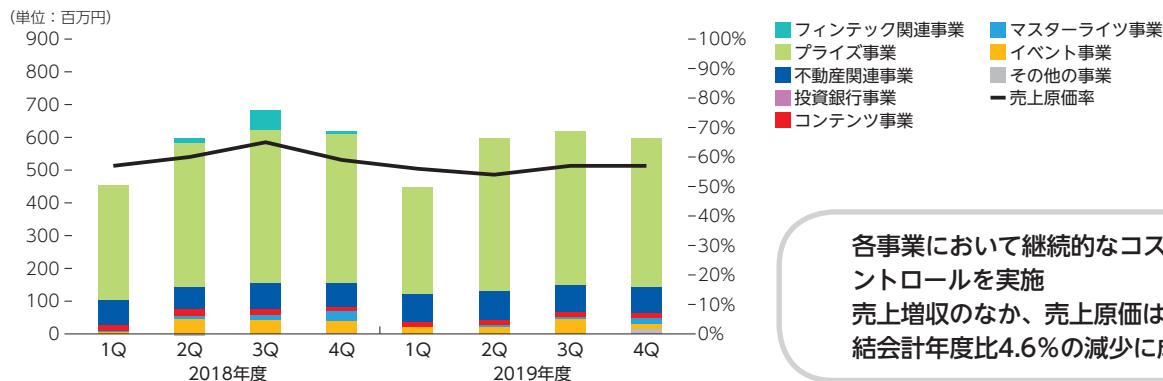


柱であるプライズ事業・不動産関連事業の営業収益が順調に拡大し、連結業績に寄与

## セグメント別の主な増減要因

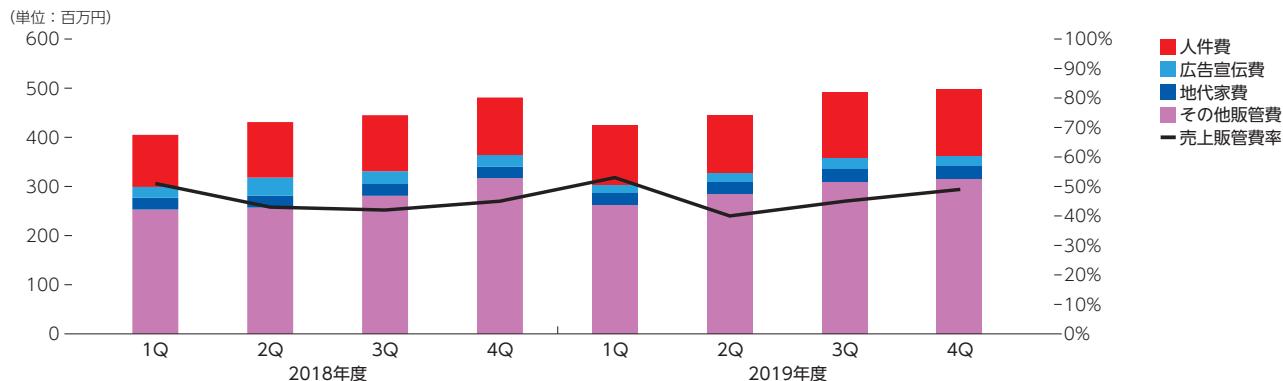
プライズ事業	プライズ事業では、受注件数の伸長により売上高は堅調に推移。また、利益率の高い商品の販売構成比が増加したこと等により、大幅な増益を達成。
不動産関連事業	不動産関連事業では、新規獲得件数及び保証債務残高は好調に推移。また、代位弁済立替金の回収に注力し、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、セグメント利益は大幅に改善し、利益を確保。
投資銀行事業	投資銀行事業では、第2四半期までにM&A等のアドバイザリー業務の案件の成約件数が集中したことによる反動減の影響を受け、セグメント利益の確保に至らず。
コンテンツ事業	コンテンツ事業では、費用対効果を重視したプロモーション施策により広告宣伝費が減少。一方で、アプリ配信事業では分配金の見直しに伴い大幅に売上は減少。コンテンツ事業全体では、減収減益ながらも、セグメント利益を確保。
マスターライセンス事業	マスターライセンス事業では、所屬するタレントのライブ活動・音楽配信・関連グッズ販売に注力する一方、新たに小中学生向けファッション雑誌を発売。売上高は大幅に増加したものの、初期コスト増や各種費用を補えず、セグメント利益の確保には至らず。
フィンテック関連事業	フィンテック関連事業では、保有している仮想通貨の一部を売却。期中にマイニングの再稼働を予定していたものの、ハッシュレート的大幅な上昇を受け、再稼働の中止を決定。
イベント事業	イベント事業では、いくつかのイベントで想定した売上を上回ることができず減収。また、商品評価損を計上したことにより、セグメント利益の確保に至らず。
その他の事業	金融事業では、貸付金の回収に注力し、販売管理費用の抑制に努めたことで、セグメント利益を確保。

## 原価の推移



各事業において継続的なコストコントロールを実施  
売上増収のなか、売上原価は前連結会計年度比4.6%の減少に成功

## 販売管理費の推移



営業拡大に伴い人件費が増加  
 グループ全体では前連結会計年度比5.4%の増加となり、コスト管理の更なる見直しを図る

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増減金額	主な増減要因・傾向
資 産	3,992	3,687	△305	資産については、繰延税金資産の取り崩しによる減少245百万円等により、前連結会計年度末に比べ305百万円の減少となった。
負 債	2,094	2,262	167	負債については、未払金の増加151百万円等により、前連結会計年度末に比べ167百万円の増加となった。
純 資 産	1,898	1,425	△472	純資産については、子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少553百万円、親会社株主に帰属する当期純損失156百万円等を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ472百万円の減少となった。

(注) 2020年2月14日現在、発行済株式総数は32,557,704株、資本金は1,432百万円、資本準備金は1,973百万円です。

繰延税金資産の取り崩し及び親会社株主に帰属する  
 当期純損失の計上により、資産及び純資産が大幅に減少

証券コード2330

2020年3月11日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号  
株 式 会 社 フ ォ ー サ イ ド  
代表取締役社長 根 津 孝 規

## 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表記いただき、2020年3月25日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月26日（木曜日）午前11時
2. 場 所 東京都江東区亀戸二丁目19番1号  
亀戸文化センター・カメラアホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第20期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第20期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

#### 4. インターネット開示に関する事項

当社は、法令及び定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項については、当社ホームページ (<https://www.forside.co.jp/>) に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。

- (1) 会計監査人の状況
- (2) 業務の適正を確保するための体制
- (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針
- (4) 会社の支配に関する基本方針
- (5) 連結株主資本等変動計算書
- (6) 連結計算書類の連結注記表
- (7) 株主資本等変動計算書
- (8) 計算書類の個別注記表

従って、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

<お願い>

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

<お知らせ>

- ◎事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページ (<https://www.forside.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。
- ◎決議通知につきましては、書面によるご送付に代えて、上記の当社ホームページに掲載させていただきますので、ご了承ください。

## 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役5名選任の件

本総会の終結の時をもって、現任取締役全員（6名）は任期満了となりますので、取締役5名（うち社外取締役1名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (ふりがな) (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	ね づ たか のり 根 津 孝 規 (1979年5月18日)	2000年8月 株式会社コスモ入社 2002年7月 株式会社タカラアミューズメント入社 2004年2月 株式会社サンエス入社 2008年8月 株式会社ブレイク入社 2009年8月 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現：Jトラスト株式会社)入社 2009年8月 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現：Jトラスト株式会社)より株式会社ブレイクに出向 2011年10月 株式会社ブレイク取締役就任 2013年6月 同社代表取締役就任 2017年3月 同社代表取締役(現任) 2018年3月 当社取締役就任 2019年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	一株
2	いずみ のぶ ひこ 泉 信 彦 (1966年3月11日)	1990年4月 株式会社愛媛銀行入行 1997年9月 株式会社ロプロ(現：株式会社日本保証)入社 2007年6月 同社取締役就任 2009年6月 同社常務執行役員就任 2011年12月 レクセム株式会社顧問(現任) 2014年11月 当社取締役会長就任(現任) 2015年6月 アドアーズ株式会社(現：株式会社KeyHolder)社外取締役就任 2017年2月 株式会社横浜フリースポーツクラブ取締役副会長就任(現任) 2017年3月 フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社代表取締役就任(現任) 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現：SAMURAI&J PARTNERS株式会社)社外監査役就任	33,290株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	飯田 潔 <small>い いい だ だ きよし</small> (1973年7月2日)	1997年4月 光世証券株式会社入社 2002年1月 当社入社 2006年8月 当社会計管理部長就任 2007年9月 当社執行役員兼経理部長就任 2010年3月 当社取締役就任 2015年11月 フォーサイドリアルエステート株式会 社代表取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社モビぶっく取締役就任 2017年2月 当社常務取締役就任(現任) 2017年3月 株式会社モビぶっく代表取締役就任 (現任)	50,200株
4	吉田 生喜 <small>よし だ せい き</small> (1966年6月19日)	1989年4月 日本医療クレジット事務センター株式 会社入社 1993年10月 株式会社ロプロ(現:株式会社日本保 証)入社 1998年11月 同社札幌、福岡、鹿児島、北九州、千 葉、大阪支店長歴任 2004年7月 同社営業本部長就任 2005年6月 同社取締役就任 2008年12月 日本賃貸住宅保証機構株式会社 取締役就任 2009年2月 同社代表取締役就任(現任) 2018年3月 当社取締役就任(現任)	一株

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	濱田卓二郎 (1941年10月5日)	<p>1965年4月 大蔵省(現:財務省)入省</p> <p>1974年7月 同省主計局主査就任</p> <p>1977年6月 同省退官</p> <p>1980年6月 第36回衆議院議員総選挙当選(以降連続4期)</p> <p>1987年11月 外務政務次官就任</p> <p>1991年1月 衆議院社会労働委員長就任</p> <p>1991年8月 衆議院厚生委員長就任</p> <p>1991年11月 衆議院法務委員長就任</p> <p>1998年7月 第18回参議院議員通常選挙当選</p> <p>1999年10月 参議院行政監視委員長就任</p> <p>2003年2月 参議院議員を辞職</p> <p>2004年12月 弁護士法第5条の規定により弁護士としての認定をうける。</p> <p>2005年2月 弁護士法人浜田卓二郎事務所設立 代表社員</p> <p>2012年11月 株式会社カーチスホールディングス 社外取締役就任(現任)</p> <p>2014年11月 当社社外取締役就任(現任)</p> <p>2016年6月 弁護士法人浜田卓二郎事務所 社員(現任)</p>	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の濱田卓二郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 濱田卓二郎氏は、会社経営に直接関与された経験はありませんが長年の国会議員として培われた豊富な経験と弁護士としての高い見識を有しておられます。これらの経験と見識に基づき、社外取締役として当社の経営全般への助力及び経営に対する監視・監督の役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
4. 濱田卓二郎氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって5年4ヶ月であります。
5. 当社と濱田卓二郎氏の間では、会社法第427条第1項及び当社定款第36条第2項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としますが、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。濱田卓二郎氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間に締結した責任限定契約を継続する予定であります。



## (提供書面)

# 事業報告

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響や消費税引上げによる消費マインドの低下等の懸念があったものの、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米中通商摩擦や中国の景気減速懸念、中東情勢等の不確実性が増し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズゲーム市場におきましては、アミューズメント施設における売上が増加傾向にあり、年間を通して好調に推移しております。また、オンラインクレーンゲームの台頭により、新たな需要が見込まれる等、更なる成長が期待されております。住宅市場におきましては、2019年12月の住宅着工戸数が前年同月比7.9%の減少となり、前年同月比で6ヶ月連続の減少となりました。また、貸家着工戸数においても、前年同月比で16ヶ月連続の減少となり、引き続き、今後の動向を注視していく必要がございます。

このような経済状況の中、当社グループは主力事業をプライズ事業、不動産関連事業、投資銀行事業に定め、継続的な収益の拡大に尽力し経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、中国本土を含む新規子会社3社を当連結会計年度に設立し、新しい事業領域の確立を目指し、収益の多元化を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、プライズ事業、不動産関連事業における既存取引先の受注件数及び新規獲得件数が堅調に推移したこと等により、営業収益は4,040,229千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。一方、投資銀行事業での案件成約が想定よりも時間を要し2020年度以降にずれこんだこと、マスターライセンス事業で進めていた自社IPの取得コストが増加したこと等により、営業損失は77,085千円（前連結会計年度は営業損失210,757千円）、経常損失は47,327千円（前連結会計年度は経常損失201,500千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、当連結会計年度において、一過性の費用として繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額245,825千円を計上したこと等により、156,187千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失592,807千円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「イベント事業」について量的な重要性が増加したため、新たに区分を追加して記載する方法に変更しております。なお、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### a. プライズ事業

プライズ事業においては、主に株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用品の企画・制作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、既存取引先の受注件数の伸長により売上高は堅調に推移いたしました。また、利益率の高い商品の販売構成比が増加したこと等により、セグメント利益を大きく引き上げることとなりました。

以上の結果、売上高は2,276,802千円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は187,470千円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

#### b. 不動産関連事業

不動産関連事業においては、主に日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当連結会計年度においては、首都圏、近畿圏における事業領域の拡大を推進し、新規獲得件数及び保証債務残高は好調に推移いたしました。また、代位弁済立替金の回収に注力し、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,289,330千円（前連結会計年度比13.3%増）、セグメント利益は5,737千円（前連結会計年度はセグメント損失41,973千円）となりました。

#### c. 投資銀行事業

投資銀行事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM&A等のアドバイザリー業務を行っております。

当連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間までに案件の成約件数が集中したことによる反動減の影響を受け、立て直しに努めましたが、一部案件において、想定よりも時間を要し2020年度以降にずれこんだこと等から、売上高及びセグメント利益ともに大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は84,300千円（前連結会計年度比45.8%減）、セグメント損失は10,677千円（前連結会計年度はセグメント利益79,250千円）となりました。

#### d.コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、株式会社モビぶっくが主に電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、費用対効果を重視したプロモーション施策により、広告宣伝費の減少、新規会員の継続率の上昇等により、利益を確保しております。一方で、auスマートパス向けアプリ配信事業においては、分配金の大幅な見直しに伴い収益基盤の再構築に努めましたが、売上高、利益ともに厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は174,395千円（前連結会計年度比13.0%減）、セグメント利益は19,859千円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

#### e.イベント事業

イベント事業においては各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、いくつかのイベントにおいて想定した売上を上回ることができませんでした。また、商品評価損を計上したことにより、セグメント利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、売上高は130,548千円（前連結会計年度比18.3%減）、セグメント損失は27,506千円（前連結会計年度はセグメント損失22,732千円）となりました。

#### f.マスターライセンス事業

マスターライセンス事業においては、株式会社マーベラスアーク、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社FMが音楽関連事業、出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、所属するタレントのライブ活動・音楽配信・グッズ販売を中心に、売上の拡大に注力いたしました。また、出版事業においては、小中学生向けファッション雑誌を発刊する等の新たな取り組みを開始しております。一方で、初期コストの負担増や所属タレントの増加等による各種費用を補うまでには至らず、売上は大幅に増収となるものの、利益を確保するには至りませんでした。

なお、オリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」は、2019年6月30日をもって全業務を終了し、本事業から完全撤退しております。

以上の結果、売上高は63,230千円（前連結会計年度比84.4%増）、セグメント損失は73,205千円（前連結会計年度はセグメント損失108,604千円）となりました。

#### g.フィンテック関連事業

フィンテック関連事業においては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がマイニング及び仮想通貨の管理を行っております。

当連結会計年度においては、保有している仮想通貨の一部売却を行っております。なお、第3四半期連結会計期間中にマイニングの再稼働を予定しておりましたが、ハッシュレート的大幅な上昇を受け、再稼働を中止することといたしました。

以上の結果、売上高は17,666千円（前連結会計年度比31.9%減）、セグメント利益は17,552千円（前連結会計年度はセグメント損失70,892千円）となりました。

#### h.その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当連結会計年度においては、貸付金の回収に注力し、販売管理費用の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は3,957千円（前連結会計年度比10.6%減）、セグメント利益は1,525千円（前連結会計年度はセグメント損失25,124千円）となりました。

### ②資金調達の状況

当社グループでは、当連結会計年度におきまして、第9回新株予約権の行使により334,080千円の資金を調達いたしました。

### ③他の会社株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社グループでは、2019年3月1日付けで当社の連結子会社である日本賃貸住宅保証機構株式会社の発行済株式の60%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第17期 (2016年12月期)	第18期 (2017年12月期)	第19期 (2018年12月期)	第20期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
営 業 収 益(千円)	935,987	3,090,741	3,920,839	4,040,229
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	34,072	29,701	△592,807	△156,187
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△)(円)	1.37	1.12	△19.13	△4.95
総 資 産 額(千円)	1,205,421	3,584,794	3,992,963	3,687,828
純 資 産 額(千円)	895,759	1,642,171	1,898,024	1,425,568
1株当たり純資産額(円)	35.17	53.20	54.22	43.08

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①親会社の状況

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ブレイク	75,000千円	100%	プライズ事業
日本賃貸住宅保証機構株式会社	125,000千円	100%	不動産関連事業
フォーサイドリアルエステート株式会社	10,000千円	100%	不動産関連事業
フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	50,000千円	100%	投資銀行事業、フィンテック関連事業
株式会社モビぶっく	10,000千円	100%	コンテンツ事業
株式会社FM	30,000千円	100%	マスターライセンス事業
株式会社マーベラスアーク	10,000千円	100%	マスターライセンス事業
フォーサイドメディア株式会社	1,000千円	100%	マスターライセンス事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社8社を含む計10社であります。
2. 2019年3月1日付けで当社の連結子会社である日本賃貸住宅保証機構株式会社の発行済株式の60%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。
3. フォーサイドメディア株式会社は2019年7月5日付けで株式会社FMに商号変更いたしました。
4. 2019年6月21日付けで株式会社マーベラスアークを設立しており、同社を連結子会社といたしました。
5. 2019年7月12日付けでフォーサイドメディア株式会社を設立しており、同社を連結子会社といたしました。
6. 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

##### ①当社グループの中長期的な経営戦略

当社グループは、主力事業をプライズ事業、不動産関連事業、投資銀行事業に定め、継続的な収益力の向上を図ってまいります。また、グループ一丸となって費用の効率化を推し進め、売上販管費率の引き下げに取り組み、更なる収益の確保に努め、企業価値を高めてまいります。

また、既存事業間でのグループシナジーの創出、既存事業とのシナジーが見込まれる業容に対し積極的にアプローチを行うことで、新しい事業領域の拡大を目指し、収益の多元化を推し進めてまいります。

これらの、各事業の成長と収益率の向上を中長期的な優先事項として取り組んでまいります。

##### ②当社グループの対処すべき課題

###### (1) 持続的成長

当社グループは、既存事業の推進はもとより、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融资活動を行うことで、今後も持続的成長を目指しております。

###### (2) 利益率の向上

当社グループは、各事業における費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材の育成、グループ全体における人材の最適配置等の施策を積極的に推進し、生産性の高い組織運営を行うことで、利益率の向上を目指しております。

###### (3) 経営管理体制の強化

当社グループを取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等が常に変化し、流動的な状況であると言えます。このような中、変化に対して柔軟に、かつ速やかに対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となってまいります。

当社は持株会社として事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を推進いたします。

さらに、今後も企業価値を継続的に向上させるため、既存事業の強化及び当社グループ全体の相乗効果を図り、更なる業績の向上と企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

事業内容	主要製品
プライズ事業	アミューズメント機器用景品の企画・制作・販売
不動産関連事業	物件管理及び賃貸の保証業務、不動産の売買
投資銀行事業	M&A等のアドバイザリー業務
コンテンツ事業	電子書籍配信事業、スマートフォンアプリの開発・運営
イベント事業	催事場等でのコンテンツの展示、販売
マスターライセンス事業	音楽関連事業、出版事業
フィンテック関連事業	仮想通貨取引のマイニング (採掘)
その他の事業	貸付金の回収業務、その他

(注) 当連結会計年度より、「イベント事業」について量的な重要性が増加したため、新たに区分を追加して記載しております。

## (6) 主要な事業所 (2019年12月31日現在)

## ①当社の主要な事業所

本社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
----	--------------------

## ②主要な子会社

株式会社ブレイク	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
日本賃貸住宅保証機構株式会社	大阪府大阪市中央区城見二丁目2番22号
フォーサイドリアルエステート株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社モビぶっく	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社FM	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社マーベラスアーク	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
フォーサイドメディア株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号

(7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
プライズ事業	23名	2名減
不動産関連事業	32名	1名減
投資銀行事業	1名	－
コンテンツ事業	4名	1名増
イベント事業	3名	3名増
マスターライセンス事業	6名	－
フィンテック関連事業	0名	1名減
その他の事業	2名	4名減
全社（共通）	4名	－
合計	75名	4名減

(注) 1. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に調整して比較しております。

2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4名	－	43歳	4.1年

**(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)**

借入先	借入金残高
三井住友トラストローン&ファイナンス株式会社	156,635千円
マニユライフ生命保険株式会社	50,000千円
株式会社高知銀行	29,600千円
株式会社広島銀行	18,346千円
株式会社北陸銀行	1,706千円

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

①発行可能株式総数 62,380,000株

②発行済株式の総数 32,557,704株

(注) 当事業年度において、発行済株式の総数が1,160,000株増加した理由は、第9回新株予約権の行使による新株の発行1,160,000株による増加であります。

③株主数 28,668名

④大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
R - 1 第 1 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	3,208,600株	9.85%
レ ク セ ム 株 式 会 社	2,153,700株	6.61%
株 式 会 社 O N O D E R A G R O U P	600,000株	1.84%
株 式 会 社 S B I 証 券	442,100株	1.35%
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社	421,632株	1.29%
及 川 博 之	380,000株	1.16%
楽 天 証 券 株 式 会 社	352,100株	1.08%
富 田 顕 嗣	270,000株	0.82%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	223,600株	0.68%
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 ( 常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 )	222,000株	0.68%

(注) 持株比率は自己株式 (15,314株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

①当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員に関する事項

## ①取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	根 津 孝 規	株式会社ブレイク 代表取締役
取締役会長	泉 信 彦	フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役
常務取締役	飯 田 潔	株式会社モビぶっく 代表取締役 フォーサイドリアルエステート株式会社 代表取締役
取締役	吉 田 生 喜	日本賃貸住宅保証機構株式会社 代表取締役
取締役	假 屋 勝	株式会社FM 代表取締役
取締役	濱 田 卓 二 郎	弁護士法人浜田卓二郎事務所 社員
常勤監査役	法 木 右 近	公認会計士・税理士
監査役	田 辺 一 男	大原法律事務所 パートナー弁護士
監査役	瀬 山 剛	株式会社シンコー 代表取締役社長 日本フォームサービス株式会社 社外監査役 株式会社東京衡機 社外監査役 公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役濱田卓二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役法木右近、監査役田辺一男及び監査役瀬山剛の3氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、法木右近氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
4. 常勤監査役法木右近氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
監査役田辺一男氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統括する相当程度の知見を有しております。  
監査役瀬山剛氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社と社外役員の兼職先との特別の関係はありません。
6. 当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第36条第2項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

②当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額及び員数

区 分	報 酬 等 の 額	員 数
取 締 役	5百万円	6名
監 査 役	7百万円	3名
合 計	12百万円	9名
(うち社外役員)	(9百万円)	(4名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2004年1月29日開催の第4回定時株主総会決議により年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と定められております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、2004年1月29日開催の第4回定時株主総会決議により年額100百万円以内と定められております。

③社外役員に関する事項

各社外役員の当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席の状況 (出席回数)	発言状況
取 締 役	濱 田 卓 二 郎	取 締 役 会 2 2 回	取締役会において、弁護士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。
監 査 役	法 木 右 近	取 締 役 会 2 3 回	取締役会及び監査役会において、公認会計士・税理士としての幅広い知識と経験に基づき、社外監査役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。
		監 査 役 会 1 3 回	
監 査 役	田 辺 一 男	取 締 役 会 2 3 回	取締役会及び監査役会において、弁護士としての幅広い知識と経験に基づき、社外監査役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。
		監 査 役 会 1 3 回	
監 査 役	瀬 山 剛	取 締 役 会 2 3 回	取締役会及び監査役会において、公認会計士・税理士としての幅広い知識と経験に基づき、社外監査役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。
		監 査 役 会 1 3 回	

- (注) 当事業年度における取締役会の開催回数は23回、監査役会の開催回数は13回であります。

## 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,452,555</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,077,638</b>
現金及び預金	466,799	支払手形及び買掛金	174,776
受取手形及び売掛金	591,570	未払金	936,720
商 品	168,037	未払法人税等	27,232
短期貸付金	62,743	前受収益	415,213
収納代行未収金	936,738	短期借入金	120,000
代位弁済立替金	497,441	1年内返済予定の長期借入金	39,487
その他	123,154	債務保証損失引当金	110,970
貸倒引当金	△393,928	その他	253,237
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,235,273</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>184,621</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>364,985</b>	長期借入金	178,002
建 物	184,512	利息返還損失引当金	6,318
土 地	164,486	その他	300
その他	15,986	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,262,259</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>234,209</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	61,178	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,425,281</b>
のれん	173,013	資 本 金	1,432,534
その他	18	資 本 剰 余 金	1,973,659
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>636,078</b>	利 益 剰 余 金	△1,977,531
投資有価証券	208,900	自 己 株 式	△3,380
長期貸付金	334,816	その他の包括利益累計額	△23,468
敷 金	51,221	その他有価証券評価差額金	△23,328
長期未収入金	0	為 替 換 算 調 整 勘 定	△140
その他	45,443	新 株 予 約 権	23,755
貸倒引当金	△4,302	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,425,568</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,687,828</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,687,828</b>

# 連結損益計算書

( 2019年1月1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
売上高	2,749,346	
その他の営業収益	1,290,883	4,040,229
<b>営業原価</b>		
売上原価	1,923,906	
その他の原価	330,069	2,253,975
<b>売上総利益</b>		<b>1,786,254</b>
販売費及び一般管理費		1,863,339
<b>営業損益</b>		<b>77,085</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,810	
貸倒引当金戻入額	21,910	
保険解約返戻金	8,210	
その他	7,051	44,982
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,109	
為替差損	232	
貸倒引当金繰入額	10,260	
その他	1,622	15,224
<b>経常損益</b>		<b>47,327</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	7,999	
事業整理損失引当金戻入額	8,214	
その他	251	16,466
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>30,860</b>
法人税、住民税及び事業税		28,371
法人税等調整額		245,825
<b>当期純損失</b>		<b>305,057</b>
非支配株主に帰属する当期純損失		148,870
<b>親会社株主に帰属する当期純損失</b>		<b>156,187</b>

## 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	503,646	流 動 負 債	295,415
現金及び預金	3,267	買 掛 金	394
売 掛 金	106,108	短 期 借 入 金	224,860
営業投資有価証券	0	未 払 金	7,362
短期貸付金	311,971	未 払 法 人 税 等	15,641
そ の 他	88,585	そ の 他	47,156
貸倒引当金	△6,286	固 定 負 債	72,900
固 定 資 産	2,069,801	長 期 借 入 金	72,900
有形固定資産	0	負 債 合 計	368,315
無形固定資産	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,069,801	株 主 資 本	2,204,705
投資有価証券	206,400	資 本 金	1,432,534
関係会社株式	1,355,995	資 本 剰 余 金	2,527,254
敷 金	20,595	資 本 準 備 金	1,328,740
長期未収入金	94,895	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,198,514
長期貸付金	880,033	利 益 剰 余 金	△1,751,703
そ の 他	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,751,703
貸倒引当金	△488,117	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,751,703
資 産 合 計	2,573,448	自 己 株 式	△3,380
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△23,328
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△23,328
		新 株 予 約 権	23,755
		純 資 産 合 計	2,205,132
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,573,448

# 損益計算書

( 2019年1月1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	241,527
売上原価	167
売上総利益	241,360
販売費及び一般管理費	201,147
営業利益	40,212
営業外収益	
受取利息	12,391
その他	260
営業外費用	
支払利息	7,547
貸倒引当金繰入額	24,632
為替差損	0
その他	316
経常利益	20,367
特別利益	
新株予約権戻入益	190
特別損失	
子会社株式評価損	79,999
税引前当期純損失	59,442
法人税、住民税及び事業税	1,476
当期純損失	60,918

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月19日

株式会社フォーサイド  
取締役会 御中

監査法人八雲  
指定社員 齋藤 敦 ㊟  
業務執行社員

指定社員 安藤 竜彦 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーサイドの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月19日

株式会社フォーサイド  
取締役会 御中

監査法人八雲

指定社員 齋藤 敦 ㊞  
業務執行社員

指定社員 安藤 竜彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーサイドの2019年1月1日から2019年12月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月20日

株式会社フォーサイド 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	法	木	右	近	Ⓞ
社 外 監 査 役	田	辺	一	男	Ⓞ
社 外 監 査 役	瀬	山		剛	Ⓞ

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

## 主力事業における収益力の一層の強化

当社の主力事業である「プライズ事業」「不動産関連事業」「投資銀行事業」において、以下の施策を実施・継続し、かつ新たなグループシナジーを創出することで、2020年度の企業収益力の向上を図ってまいります。



- [プライズ事業]** 自社IPの活用も含めたオリジナル商品の開発による他社との差別化、受注の増加、中国本土の子会社を通じて新たな販路の拡大を目指す。
- [不動産関連事業]** 近畿圏及び首都圏を中心に契約の増加を目指すとともに、入居審査の見直しを図り、家賃の滞納や立替金の減少に努める。
- [投資銀行事業]** 2019年度に動いている案件の早期成約を目指すとともに、人的リソース確保のもと、事業継承や海外企業からの相談案件に積極的に取り組み、案件成約につなげる。

## 新たなグループシナジーの創出

BLACKNAZARENE



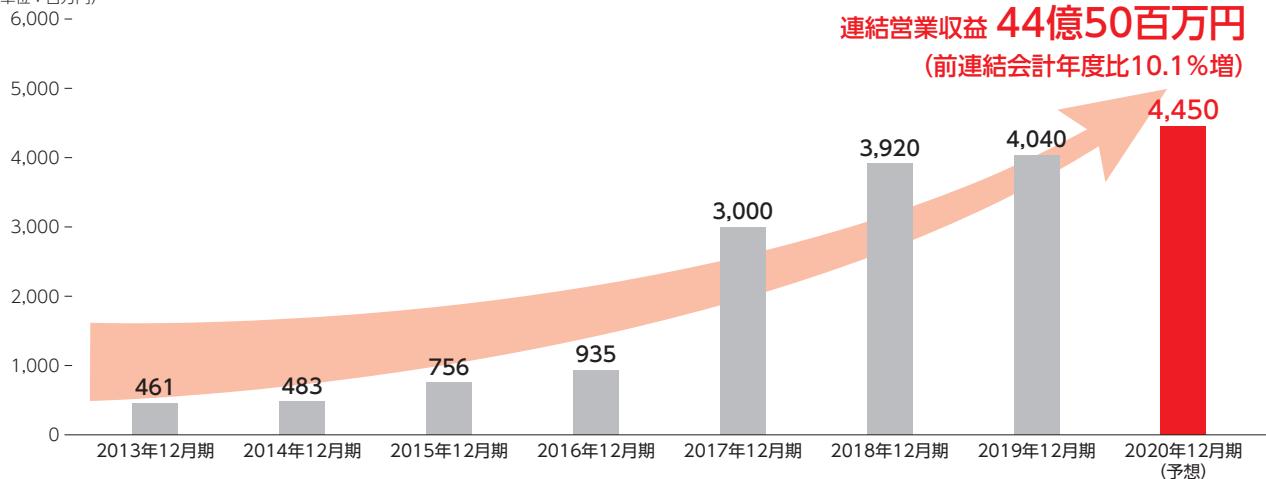
- [音楽関連事業]** 所属するタレントのライブ活動やグッズ販売に注力



- [出版事業]** 女子小中学生向けファッション誌「Cuugal」の販売  
電子書籍化によるグローバル配信

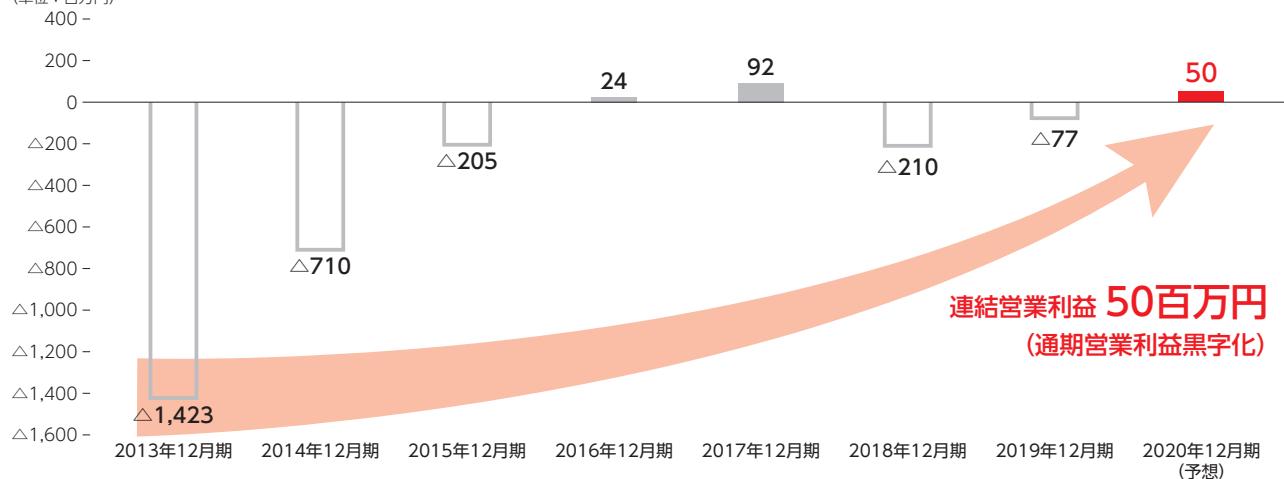
## 連結営業収益（通期予想）

(単位：百万円)  
6,000 -



## 連結営業利益（通期予想）

(単位：百万円)  
400 -



## 会社概要 2019年12月31日現在

商号	株式会社フォーサイド
本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
設立	2000年3月31日（2002年10月10日 JASDAQ上場 証券コード2330）
資本金	1,432,534,136円（発行済株式総数32,557,704株）
代表者	代表取締役社長 根津 孝規
従業員数	連結75名 単体4名
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括及び管理等

### フォーサイドグループ

- (株)モビぶっく：電子書籍配信事業／スマートフォンアプリ配信事業
- フォーサイドフィナンシャルサービス(株)：フィンテック事業／金融事業／投資銀行業務
- フォーサイドリアルエステート(株)：不動産投資事業／不動産販売事業／管理事業
- (株)ブレイク：プライズ商品企画販売事業／イベント企画運営事業
- 日本賃貸住宅保証機構(株)：賃貸家賃保証／不動産仲介売買／賃貸管理事業
- (株)マーベラスアーク：音楽関連事業
- フォーサイドメディア(株)：出版事業

## 定時株主総会会場ご案内図

会場

亀戸文化センター・カメラホール

東京都江東区亀戸二丁目19番1号 TEL (03) 5626-2121

交通

J R | 総武線  
東武鉄道 | 東武亀戸線

亀戸駅北口より徒歩約2分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。